

こうしゅつ 市議会広報

32号

2013.10.30 発行
山梨県甲州市議会

- 特集① 平成24年度各会計の決算を審査 P2~
・一般会計歳出は171億2,795万円を認定
- 特集② 9月定例会レポート 議案の審議 P6~
・原産地呼称ワイン認証条例の改正案を可決
- 市民フォーラム「わたしとスポーツ」 P9
- 一般質問 11人の議員が市政を問う！ P10~
- 委員会レポート P22~

フルーツ娘による甲州ぶどうの配布
(甲州市かつめまぶどうまつりにて)

決算

一般会計

まちづくりへの予算執行を問う

歳出は171億2795万円を認定

平成24年度の各会計決算は、9月17日・18日・19日・20日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会及び水道事業会計等決算審査特別委員会を開催して審査を行いました。各特別委員会では慎重審議の結果、すべての会計を認定すべきものと決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

住宅使用料は

約1573万円が収入未済

歳入

問 法人市民税の不納欠損について、内容を問う。
答 収納課長 廃業や倒産等により、15事業所、35件の不納欠損処分を行った。
問 住宅使用料の収入未済額について、内容を問う。
答 建設課長 平成14年度からの896カ月分で、約1573万円が収入未済額である。

問 財産収入の主な内容は何か。
答 管財課長 土地建物貸付収入でレックセンター事務所が約80万円、不動産売却収入で大久保平グリ1ンロジの敷地売却分が1470万円、法定外公共物の売却分が343万円などである。

問 収納体制の充実・強化について、どのような対応を取っていくのか。

答 収納課長 現在、強制公債権全体の徴収業務について定めた、債権管理条例の制定に向けて協議を重ねている。

歳出

■総務費

問 財産管理費の共通事務機械費が増額している理由は何か。
答 管財課長 各課で計上していたコピー機やコピー用紙、それに係る費用を管財課が集中管理するようになったからである。

問 一般管理費の臨時職員賃金が増大しているが、雇用人数は適正なのか。
答 総務課長 135人を雇用し、約2億4500万円を支出した。正職員で全ての業務に対応するのが本来だが、業務量が増加する中で、質、量を適正に判断し、必要ところに配置している。

■民生費

問 母子家庭自立支援給付事業は継続実施しているのか。
答 子育て支援課長 平成24年度は該当者がいなかった。今年度は4月に1人申請があり、今後も継続していく。

答 子育て支援課長 平成24年度は該当者がいなかった。今年度は4月に1人申請があり、今後も継続していく。
問 病後児保育事業の実績を問う。
答 子育て支援課長 千野保育園で実施しており、延べ20人が利用した。

■衛生費

問 保健衛生費の公有財産購入費の中で、塩山市民病院用地代の残高はどのくらいあるのか。
答 健康増進課長 平成24年度末で、6億1635万7964円である。

問 大和地域で実施した臭気検査の詳細を問う。
答 環境政策課長 3カ所で年2回の検査を実施し、結果は基準値を下回った。当該施設は本年5月に処理場が閉鎖され、残りの堆肥は年内に処理される。



「個性と魅力に溢れたまちづくり」のさらなる推進に一般会計からは約171億円が使われた

農道の維持補修は年々増加

■農林水産業費

問 鳥獣被害対策事業に不要額が生じているが、ある程度予算を使い切る中で防止対策を講じてほしいが、いかがか。

答 産業振興課長 ご指摘を肝に銘じて取り組んでいきたい。

問 農道改修工事を実施していく上で、維持費は十

分足りていたのか。

答 農林土木課長 軽微な道路の舗装等には対応できている。年々、維持補修が増加している状況にあり、大規模改修が適切な箇所については、国の補助金等を活用する中で対応していきたい。

問 各地で大手企業が撤

退している現状が見られる。商工振興の面でも、本市に所在する企業や工場等と密な連絡を取り、状況を確認しておく必要があると思うが、どのように考えているのか。

答 産業振興課長 市商工会とも連携する中で、情報収集をしながら対策を講じていきたい。

都市計画道路は5路線を見直し

■土木費

問 都市計画道路の見直しについて、進ちょく状況を問う。

答 都市整備課長 平成24年度から都市計画道路の見直しを行い、基礎調査を実施した。その結果を踏まえて、5路線を見直すこととした。

■消防費

問 消防団施設等の整備については、市が全額補助してもいいのではないか。

答 総務課長 本団会議

等でも協議し、消防団員がよい環境で活動できるように努力していきたい。

■教育費

問 市内における就学援助費と就学奨励費の支給状況を問う。

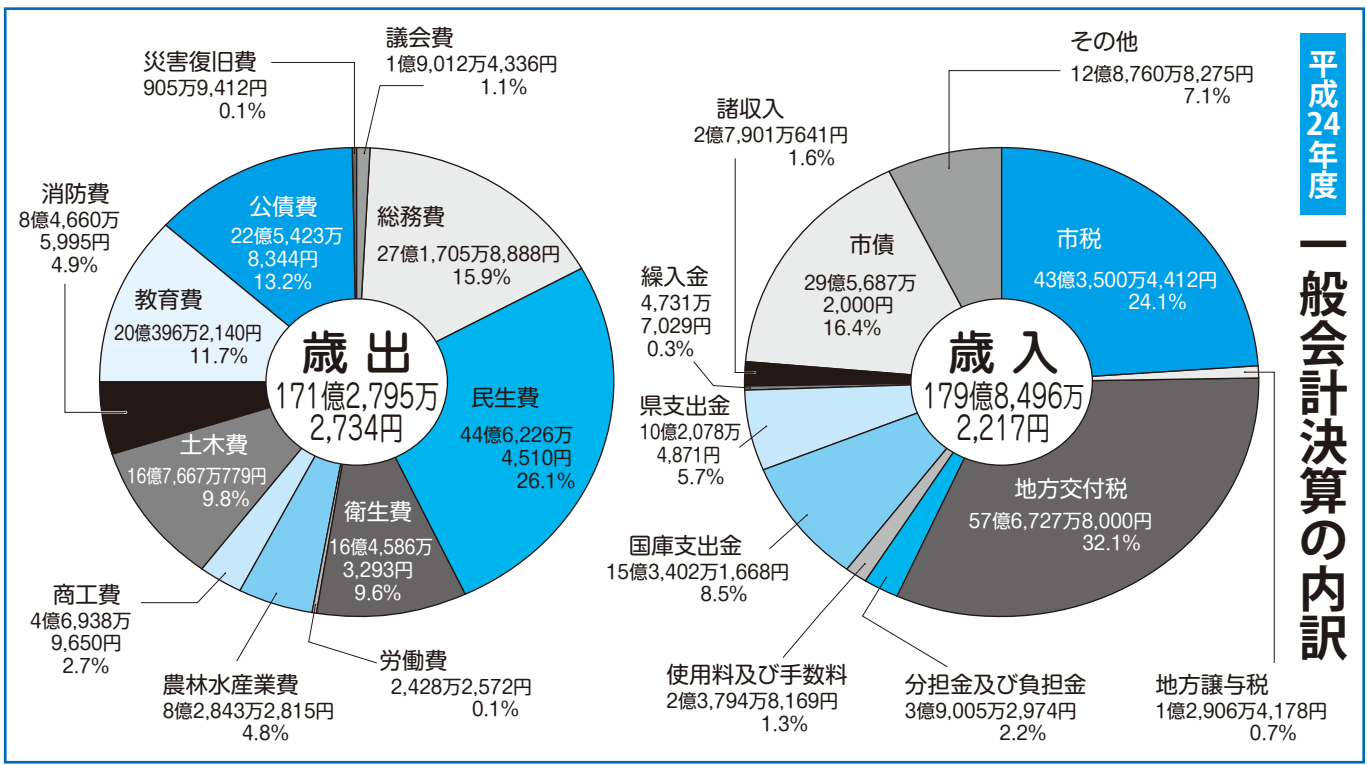
答 教育総務課長 要保護・準要保護者については、小学校で224人、中学校で156人である。また、特別支援教育就学奨励費の支給については、小学校で22人、中学校で7人となっている。



改築された塩山北中学校屋内運動場。改築費は約2億7500万円で大きな事業のひとつとなった

平成24年度

一般会計決算の内訳



特別会計・企業会計

国保事業の保険給付費

前年比で約1億1566万円増額

■国民健康保険事業

問 保険給付費が約28億5467万円で、前年比で約1億1566万円増額しているが、支出を抑制するためにどのような取り組みを行ったのか。

答 国保年金課長 健診を受診していただくよう呼びかけを行っている。また、

年3回、500人ずつを抽出し、ジェネリック医薬品の推進に関する通知を送付している。

■後期高齢者医療

問 保険料などの収納体制について、どのように考えているのか。

答 政策秘書課長 未収債権については、収納対策



地域医療の拠点施設である勝沼病院。老朽化対策として今後も改修整備が求められる

連絡会議を開催する中で、全庁挙げて取り組んでいる。現在、収納課では、債権管理條例の制定に向けた協議を重ねている。また、公債権以外の私債権についても、徴収手法のノウハウを持つ収納課職員が、その技術を伝えるべく、研修会を実施する予定であり、市全体として徴収力アップを図っていききたい。

■介護保険事業

問 基金残高はいくらになるのか。

答 介護支援課長 平成24年5月末で、4397万5667円である。

■居宅介護予防支援事業

問 サービス事業費の委託料について、詳細を問う。

答 介護支援課長 20事業所に、要支援者の介護予防支援計画、ケアプラン作

成を委託した。委託料は利用者1件につき4120円である。

■訪問看護事業

問 訪問看護ステーションは利用者から高評価を得ているが、市直営ではなく民間法人として独立させるという考えはあるのか。

答 介護支援課長 現在の市直営形態は優良事例として認められている。県内の医療機関の現状は、公営企業、独立行政法人、出資法人等があり、何が適当かを検討すべき時期だと思っている。

■下水道事業

問 前年比で維持管理負担金が914万円、建設負担金が945万円の増額であるが、要因は何か。

答 都市整備課長 維持管理負担金は、流入量が増えているためである。また、建設負担金は、公共施設耐震化等の延命化措置が要因である。

■簡易水道事業

問 水道負担金が前年比

で約100万円減額しているが、加入者負担金が減ったということか。

答 水道課長 新築の新規加入数の減少が要因であると思われる。

水道料金 改定の時期は

■水道事業

問 特別損失の過年度損益修正損が、293万4015円あるが、具体的な中身を問う。

答 水道課長 平成21年度分の不納欠損額で、塩山地域が436件、勝沼地域が17件となっている。

問 今回の決算を見る中で、水道料金改定についての見解を問う。

答 水道課長 老朽化施設、給水範囲を含めた改修に要する費用と、来年度に地方公営企業法の改正が実施されることも踏まえ、平成27年度くらいに料金改定を実施するか否かを判断していきたい。

平成24年度 特別会計の決算額

■国民健康保険事業		
歳入	44億5,103万	416円
歳出	43億5,751万	7,215円
■診療所事業		
歳入	5,896万	1,071円
歳出	5,820万	686円
■後期高齢者医療		
歳入	3億4,631万	9,783円
歳出	3億4,426万	765円
■介護保険事業		
歳入	30億7,866万	665円
歳出	30億4,614万	2,956円
■居宅介護予防支援事業		
歳入	1,097万	5,274円
歳出	765万	4,026円
■訪問看護事業		
歳入	6,560万	8,438円
歳出	6,066万	7,277円
■下水道事業		
歳入	13億3,547万	4,514円
歳出	13億3,508万	8,857円
■簡易水道事業		
歳入	5億6,500万	3,250円
歳出	5億6,274万	9,890円
■大藤財産区		
歳入	494万	5,248円
歳出	287万	9,264円
■神金財産区		
歳入	614万	1,613円
歳出	534万	4,705円
■萩原山財産区		
歳入	2,794万	416円
歳出	1,668万	7,808円
■竹森入財産区		
歳入	128万	802円
歳出	57万	7,496円
■岩崎山保護財産区管理会		
歳入	63万	236円
歳出	43万	1,536円

平成24年度 企業会計の決算額

■水道事業		
事業収益	4億2,048万	8,925円
事業費用	4億184万	1,428円
■勝沼ぶどうの丘事業		
事業収益	9億1,876万	8,268円
事業費用	9億224万	8,329円
■勝沼病院事業		
事業収益	2,160万	343円
事業費用	2,158万	8,927円

勝沼ぶどうの丘事業

24年度事業収益は9億1876万円余

■勝沼ぶどうの丘事業

問 営業外収益64万4105円の詳細を問う。

答 ぶどうの丘事務局長 甲府駅ビルエクランの県産品センターに出店しており、ぶどうの丘が株主となっていることから、その株主配当が10万4000円、県民の日等の出店謝礼金1万5000円、過払いによる職員からの返還金52万2000円などである。

問 総括事項の中で「昨年12月に発生した筐子トンネル天井板崩落事故の影響は大きく、発生直後は売り上げも大きく落ち込んだが、昨年度末は前年度を超える売上額を確保することができた」と明記してあるが、平成24年度決算を踏まえ、25年度はどのように改善されているのか。

答 ぶどうの丘管理者 現段階の売り上げは、前年

比20割減で、状況分析すると、富士山からのお客さまが本市にほとんど流れてこないという大変厳しい状況が続いている。現在、観光シーズンの真ただただ中で、とにかく一生懸命頑張ると

いう思いである。

監査委員の審査意見 指摘した根拠は何か

問 監査委員は「一定の

改善は見られたものの、不適切な会計事務処理が見受けられた」との審査意見を述べたが、具体的な根拠は何か。

答 代表監査委員 年度をまたがる支出について、年度区分が誤っているもの、また、支出科目が誤っているもの、あるいは、工事を執行した場合には完成届を徴収し、工事内容を確認してから支払いをするべきであり、そういった手続きの不備があったことについて指摘をし、改善を求めたものである。

問 ぶどうの丘としては、

どのように受け止めているのか。

答 ぶどうの丘事務局長 市議会、調査特別委員会の指摘を受け、会計規定の整備や会計電算システム等の導入を行うなど、改善に取り組んでいる。監査委員指摘の年度区分や支出科目等の誤りについて、今後は適正に処理し、また、完成報告書の検査・検収についても、しっかりと対応していきたい。

勝沼病院事業 施設の老朽化対策は

■勝沼病院事業

問 約2600万円を支出し、屋上防水工事、空調設備工事、非常用照明設置工事を実施したが、今後の老朽化対策を問う。

答 国保年金課長 勝沼病院の診療棟は昭和58年の建設で30年が、増築棟は平成3年の建築で22年が経過している。平成20年から9件の修繕工事を行ってきたが、今後も、指定管理者の山梨厚生会とも協議しながら、順次、改修整備を実施しなければならないと考えている。

9月定例会レポート 議案の審議

平成25年甲州市議会9月定例会は、8月28日から9月25日までの29日間の会期で開かれ、平成24年度各会計決算や平成25年度一般会計補正予算案、条例案、契約案、人事案、請願、議員発議案など41件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

補正予算案など41件を審議

原産地呼称ワイン認証条例の改正案を可決

平成25年度一般会計

総額は177億円余

◆甲州市原産地呼称ワイン認証条例の一部を改正する条例制定については、原産地呼称ワイン認証制度の定着と普及促進を図るとともに、甲州種ワインの多様化に対処するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆甲州市大和デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定については、大和デイサービスセンターにおける福祉サービスの向上に向け、利用者の利便性を高めると

もに、より効果的な運営を行っていくため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定については、子ども・子育て支援法に基づく事務処理のため、附属機関として新たに「甲州市子ども・子育て会議」を設置することについて、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆平成25年度甲州市一般

会計補正予算(第4号)は、

1億511万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ176億3670万4000円としました。歳出内容は、**総務費**として過疎地域等対策事業費に700万円、**教育費**として学校給食センター建設事業費に981万6000円を追加し、歳入内容は、**国庫支出金**に34209万円、**繰越金**に362万6000円、**市債**に5940万円を追加するものです。本会議では、「可決すべきもの」とした総務及び教育民生常任委員会の委

員長報告に異議が出されましたが、採決の結果、賛成多数で可決しました。

■採決結果(各常任委員長の可決の報告に対して)

賛成16 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 野尻陽子 平塚義 古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 丸山国一 桐原正仁 中村勝彦 川口信子 佐藤大輔 反対1 廣瀬重治

◆平成25年度甲州市一般

会計補正予算(第5号)は、7581万2000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ177億1251万6000円としました。主な歳出内容は、**総務費**として地籍管理事業費等に851万8

000円、**民生費**として子ども・子育て支援事業費等に950万1000円、**農林水産業費**として松くい虫防除対策事業費等に2074万8000円、**商工費**として交流・体験施設維持管理費等に1118万5000円、**教育費**として小学校教育振興事業費等に1997万9000円を追加するものです。歳入内容は、**地方交付税**に2億106万6000円、**国庫支出金**に702万2000円、**県支出金**に2229万円、**繰越金**に732万6000円、**市債**に2590万円を追加し、**繰入金**は1億8957万2000円を減額するもので、可決しました。

甲州市学校給食センター建設事業

契約案3件は採決により可決

◆甲州市学校給食センター建設工事（建築主体工事）請負契約締結については、事後審査型条件付き一般競争入札により、契約金額は4億3572万9000円、請負業者は株式会社早野組（甲府市東光寺）と株式会社高野建設（甲州市勝沼町勝沼）の共同企業体となりました。

◆甲州市学校給食センター建設工事（機械設備工事）請負契約締結については、事後審査型条件付き一般競争入札により、契約金額は2億118万円、請負業者は株式会社渡辺工業所（甲府市国母）と塩山ヒタチ商会（甲州市塩山下於曾）の共同企業体となりました。

◆甲州市学校給食センター厨房設備機器購入契約締結については、指名型プロポーザル方式により、契約金額は2億4465万円、請負業者は株式会社日新厨房企画（中央市山之神）と

は、事後審査型条件付き一般競争入札により、契約金額が1億5000万円を

なりました。なお、各契約案は、契約金額が市議会の議決が必要となる1億5000万円を超えていることから提案されたものです。本会議では、「可決すべきもの」とした教育民生常任委員会の委員長報告に異議が出されましたが、採決の結果、いずれも賛成多数で可決しました。

■採決結果（教育民生常任委員長の可決の報告に対して）

賛成16 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 野尻陽子 平塚義 古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 丸山国一 桐原正仁 中村勝彦 川口信子 佐藤大輔

反対1 廣瀬重治

平成24年度の各会計決算を認定

◆平成24年度一般会計特別会計及び企業会計の各会計決算は特別委員会に付託し、慎重審査の結果、原案のとおり認定しました。（詳細は、2ページから5ページの決算特集を参照）

◆平成24年度甲州市一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が179億8496万2217円、歳出総額が171億2795万2734円となりました。本会議では、「認定すべきもの」とした一般会計等決算審査特別委員長の審査報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で認定されました。

■委員長報告に反対討論

川口信子 市政は、市民の命と健康を守り、住民福祉の増進という本来の役割がますます求められている。国の社会保障削減政策の推進により、生活保護受給者が本市でも増え続けている現状は、最後のライフラインに頼らざるを得なくなっている証である。各分野での前進面はあるものの、高齢者や低所得者に対する福祉施策を後退させたまま、財政調整基金の積み立てを行ったとしても、財政の健全化を図ったとは言いがたい。よって決算の認定に反対する。

■採決結果（一般会計等決算審査特別委員長の認定の報告に対して）

賛成16・反対1



原産地呼称ワイン認証条例の一部改正により甲州種ぶどうの糖度基準が見直され、出品数や認証数の増加が期待される



新学校給食センターでは最新の調理システムが導入される（写真は岐阜県可児市の学校給食センター）



各常任委員会、決算審査特別委員会を含め29日間の会期で開催された9月定例会



9月定例会に提出された「果樹栽培園の隣接に設置する太陽光発電事業に対する請願」。農業振興と新エネルギー導入の両立した施策が求められる

議案の審議

議員発議

地方税財源の

充実確保に関する意見書を提出

◆地方税財源の充実確保に関する意見書の提出については、地方財政は社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている中で、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うために、地方税財源の充実確保が不可欠であることから、①地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること、②地方が担

う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当国と地方の税源配分を「5・5」とすることなど、12項目を求めたもので、本会議において可決され、関係省庁に意見書を提出しました。

3件の請願を審査

◆6月定例会に提出され、総務常任委員会において、継続審査となっていた地方自治と民主主義を守る立場から、日本政府に対し、米軍新型輸送機オスプレイの

配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の提出を求める請願について審査を行いました。本会議では、本請願を不採択とした総務常任委員長の審査報告に異議が出されましたが、採決の結果、委員長報告のとおり不採択となりました。

■採決結果（請願内容に対して）

- 賛成2 野尻陽子 川口信子
- 反対15 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 平塚義 古屋匡三 古屋久

- 夏八木盛男 廣瀬一 廣瀬重治 矢野義典 丸山国一 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔

◆果樹栽培園の隣接に設置する太陽光発電事業に対する請願は、建設経済常任委員会に付託して審査しました。

この請願は、果樹栽培園の隣接する雑種地等に設置した太陽光発電パネルが、スピードスプレーヤーでの消毒散布など、果樹栽培者の農作業を著しく困難にすることから、パネル設置者自らが農薬等の飛散防止措置を講じるための施策を市に要望するもので、本会議において採択されました。

◆住宅リフォーム（小規模修繕）助成制度の創設を求める請願は、建設経済常任委員会に付託して審査しました。

この請願は、地域経済の活性化につながる施策として、市に対し、住宅リフォーム助成制度の創設を要望するもので、本会議において採択されました。

◆公平委員会委員に赤松弘和氏（71・塩山下塩後）を選任することに同意しました。

テーマ「わたしとスポーツ」



ソフトボール・40年

初鹿野ひとみさん（塩山下於曾）

昭和44年春、中学生になったわたしは迷わずソフトボール部に入った。小学生の頃、キックボールが大好きで、男の子がしている野球がうらやましくて仕方がなかった。そんなわたしにソフトボールはぴったりのスポーツだったのだ。それから現在まで、少し休んだ時期はあるものの、約40年間ソフトボールを楽しみ、人生の糧としてきた。結婚しても、子どもが生まれても、仕事が忙しくても、やる理由にならなかつた。今もチームの一員として、大会の役員として関わられるのは心底ありがたい。夫ともソフトボールで知り合い、娘も日本リーグの選手になった。実力では二人にとてまかなわれないが、続けている長さはわたしが一番だ。たった一つの誇りである。



わたしと県下一周駅伝

水上和彦さん（勝沼町勝沼）

今年50回目を迎える県下一周駅伝。東山梨チームのコーチ、監督として長い間関わりました。最初の頃は15チーム中13位で、選手も区間15位が3人もいました。監督になった年も13位でした。「これではいかん、何とかしなければ」と思い、週1回だった練習を週3回に増やし、1日最低12kmを走り、1カ月最低360kmを目標に、ひたすら走り続けました。週3回の練習でペース走だけを繰り返し練習しました。1年後の大会では、念願の3位となり「やればできる！」とやり遂げた思いで、選手もコーチも監督も一つにまとまった気がしました。県下一周駅伝、甲州市チームの皆さん、これからもぜひ頑張つて、わたしたちが成し得なかつた優勝を……



速い人よりは遅く、遅い人よりは速く

廣瀬文彦さん（塩山下粟生野）

わたしがランニングを始めたのは40歳を過ぎてからです。始めた動機は、職場の先輩にマラソン大会への参加を持ちかけられたからです。一度大会に参加すると、沿道の応援とゴールした後の爽快感が忘れられず、それから今に至る8年間、毎日10km、月300kmを目標に走っています。昨年は、東山梨駅伝大会で高校陸上部の次男と襷をつなぎ、親子で区間賞を取ることもできました。ランニングは年を取っても続けられ、努力をすれば結果を出せ、また成長できるスポーツです。幸い甲州市にはマラソン大会や駅伝大会があり、目標となります。これからも市民ランナーとして、甲州市の四季の空気を感しながら楽しく走っていきたいと思えます。



仲間と共に体力づくり

佐藤恵子さん（大和町初鹿野）

歳を重ねるごとに体を動かす機会が減ってしまいます。何か始めなければと思っていた時、体力づくりが主目的のジャズダンスグループに誘っていただき、十数年が経ちました。「いつまでも美しい立ち姿でいたい」と願う平均六十歳歳の愉快なおばちゃんたちの集まりです。基礎レッスンはもちろん、年一回の発表会出場を目標に、年々衰えゆく体力・記憶力を駆使し、奮闘努力しています。「体育館に足を運びさえすれば、そこにはいつも一緒に汗を流す仲間がいる」。それが今日まで続いてきた要因だと思えます。一人では三日坊主で終わることも、仲間とならば続けられるものです。「良き仲間・一つの目標」、スポーツだけに限りませんが、とても大切ですね。

11人の議員が市政を問う！



一 般 質 問

1	矢野 義典 議員	公明党	11 ページ
2	廣瀬 一 議員	一和会	12 ページ
3	野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	13 ページ
4	丸山 国一 議員	ILK921	14 ページ
5	古屋 匡三 議員	フォーラム甲州	15 ページ
6	古屋 久 議員	政和クラブ	16 ページ
7	廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	17 ページ
8	桐原 正仁 議員	政和クラブ	18 ページ
9	平塚 義 議員	甲輝会	19 ページ
10	中村 勝彦 議員	政和クラブ	20 ページ
11	川口 信子 議員	日本共産党	21 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
いただくか、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。
掲載・発行はいずれも12月上旬の予定です。

9月定例会では、産業・教育・福祉・防災・基盤整備など
市政全般にわたり、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。

矢野義典議員

公明党



Q 医療費の窓口無料化

中学3年生までの拡大を

A 財政状況を鑑み努力していく

問 医療費の窓口無料化が小学6年生まで拡大され、入院に限り中学3年生まで助成されているが、一歩踏み込んで、通院を含めた医療費の無料化を中学3年生まで拡大することを再度提言するが、いかがか。

答 子育て支援課長 今後、財政状況を鑑み、できるだけ提言に沿えるよう努力していきたい。

問 「生き生きと元気な高齢者の住む甲州市」を目指し、さらには予防医学や医療費削減の視点から、高齢者を対象にした肺炎球菌ワクチン接種助成について、再度提言するが、いかがか。

答 市長 本市は高齢化率も高く、肺炎死亡の約90%が75歳以上であることから、これまで調査・検討した結果を踏まえ、来年度から高齢者の肺炎球菌ワクチン費用の助成を実施する方向で準備を進めていく。

問 いじめ防止対策推進法が9月に施行されるが、地域社会が総がかりでいじめ根絶に取り組める体制づくりや、情報共有の仕組みづくりを積極的に整備していくことを提言するが、考えを問う。

答 教育長 今後、国及び県の基本方針が策定されれば、それに沿って、学校、保護者、地域、関係機関が一丸となって対処し、対応に努めていきたい。

問 さまざまな災害に対応するため、地域の防災力向上について、どのように考えているのか。

答 総務課長 地域の防災力向上に最も大切なことは、平時での話し合いや、訓練を通して地域が連帯し、一人一人が防災意識を高め、いくことだと考えている。

問 災害から身を守る力を養うとともに、子どもを通じて家庭に防災意識を広

げることが期待される「防災教育」の教科化を目指すことを提言するが、考えを問う。

答 教育長 現段階では防災教育の教科化は難しいと考えている。今後も、文部科学省、県教育委員会の方針に沿って、教育活動全体を通じて防災教育をさらに推進していきたい。

問 災害時に自力での避難が困難となるお年寄りや障がい者に対しては、日頃から地域で支える体制の整備が重要である。本市の災害時要援護者の避難対策について、現状の取り組みを問う。

答 総務課長 同意を得て作成した要援護者名簿は、個人情報守秘義務を理解

していただいた上で、すでに各区長、民生委員に渡し、有事に備えている。また、災害時における地域での要援護者の避難行動計画のマップ作成を含め、支援策を図っていきたい。

問 首都圏を中心とした入込客数増加のきつかけとなるよう、高速バスを市内に乗り入れることを以前提言し、実現の運びとなったが、内容や効果を問う。

答 市民課長 本市と東京新宿間を当面、土日・祝日の1日1往復で、11月上旬から運行予定である。市内を縦断運行し、直接市内のバス停から新宿に乗り入れることができ、将来的には観光客の増加や定住化促進などの効果も期待できる。



運行開始する高速バス「甲州ワインライナー」。首都圏へ向かう利便性を高めるとともに観光客数の増加を図りたい

廣瀬 一議員

一和会



消防団は地域の安心・安全のために重要な役割を担っている。市は関係団体等と連携し団員確保に全力で取り組まなければならない

Q 岩手橋から塩山地域までの路線整備計画は

A 県に早期の事業実施を要望している

問 市道上井尻6号線(通称西バイパス)と農道松里幹線への道路照明施設の早期設置を要望する声があるが、考えを問う。

答 建設課長 歩車道、横断歩道等、危険と思われる箇所から道路照明設置基準等を参考に検討していく。

問 市道上井尻6号線と農道松里幹線を結ぶ、新設路線整備計画について、今後の展望を問う。

答 建設課長 市中長期道路網計画において、長期的整備との位置づけをしている。今後、計画に沿って事業が推進できるよう努めていく。

問 山梨市岩手橋から塩山地域までの路線整備計画を問う。

答 市長 岩手橋までのルートは西関東連絡道路につながるが、本市だけでなく、山梨市を含めた峡東地域に大きな効果をもたらす広域的な連携を図るための道路となる。事業主体となる県に対して、早期の事業実施を要望している。

問 農業の持続的な発展に向けた、農業後継者の育成確保を図るための就農対策を問う。

答 産業振興課長 就農

定着支援制度をスタートさせ、優れた農業技術を持つアグリマスタ―指導のもとで担い手を育成している。

また、認定農業者や集落営農組織の育成、農地流動化の促進など、各種施策を実施している。今後も関係機関と連携し、農業後継者の育成確保に努めていきたい。

問 耕作放棄地対策について、考えを問う。

答 産業振興課長 市内の耕作放棄地は平成25年1月現在で、農地全体の約8割、172戸となっている。今後も農地流動化奨励補助金、耕作放棄地再生利用交付金等を活用し、発生抑制と解消に努めていく。

問 野生鳥獣による被害と対策を問う。

答 産業振興課長 平成24年度の市内の有害鳥獣による被害額は1055万円であり、対前年比で約18割増加している。今後も猟友

会の協力のもと、有害鳥獣の捕獲に努めていきたい。

問 猟友会員数の変化を問う。

答 産業振興課長 平成20年度に152人であった会員数も、24年度には118人となり、22割の減少となっている。

問 狩猟人口の増加策を問う。

答 産業振興課長 狩猟免許新規取得者に対し、セミナー受講料の一部を、また、銃免許新規取得者に対し、射撃教習受講料の一部を助成している。さらに、平成25年度の新規事業として、鳥獣害対策人材育成指導者研修を実施しており、狩猟人口の増加を図ってきたい。

問 消防団員の減少が見られるが、今後の確保策を問う。

答 総務課長 定員1050人に対し、平成25年4月1日現在の団員数は902人である。今後、地域の防災力を高める法案が成立し、企業の社員や学生も入団しやすい環境が整備されることも踏まえ、団員確保には消防団と連携を図る中で継続して取り組んでいく。



野尻陽子議員

フォーラム甲州

Q 医療施設と介護施設の今後は

A 医療は施設から在宅へ、介護施設は増加傾向に

問 本市の今後の人口予測と高齢化予測を問う。

答 政策秘書課長 10年後の平成35年末は3万1000人、20年後の平成45年末は2万5600人になると予測している。また、65歳以上の老年人口は、平成45年末に高齢化率40・6割で、1万4000人になると予測している。

問 人口減少と同時に、高齢化率が高まっていく状況で、医療施設と介護施設の現状と今後を問う。

答 健康増進課長 市内医療施設の病床数は、塩山市民病院180床、勝沼病院51床、合計231床である。現在、国では、在院日数の短縮化を進めており、病床数を増やす策ではなく、現状を維持しながら、在宅へ転換していくという方向性が示されている。

答 介護支援課長 現在、介護サービス施設・事業所

は、入所施設が10施設、在宅サービス提供施設が26施設である。今後の方向性として、利用者数の増加に伴い、介護施設は増加していく傾向にある。

問 今後、在宅で市民が安心して暮らせるよう、より充実したサポートを受けられることができるのか。

答 健康増進課長 地域ごとに在宅医療、看護、生活支援までの一体的な提供を目指し、関係者間のネットワークづくりを行うなど、地域包括ケアシステム構築の推進が必要となっており、本市でも連携を持ち、取り組んでいきたい。

問 認知症高齢者の人数と認知症対応型施設について、現状を問う。

答 介護支援課長 県高齢者福祉基礎調査によると、平成25年4月1日現在、本市の認知症高齢者は1127人で、全高齢者人口に對

する割合は11割である。内訳は、在宅認知症の方が805人、施設入所の認知症の方が322人である。市内の施設については、認知症対応型通所介護施設が1施設、認知症対応型共同生活介護施設が2施設あり、特別養護老人ホーム等も利用されている。

問 小規模多機能型居宅介護施設の必要性について、見解を問う。

答 介護支援課長 今後利用人数を見極めながら必要性を検討していく。

問 介護に関しての苦情があった場合、どのような対応を取るのか。

答 介護支援課長 介護サービス利用者や事業者との当事者間の協議調整によ

り解決することが基本であるが、十分な対応ができない場合には、保険者である市が事業者へ指導を行う必要がある。

人口減少時代のインフラ整備は

問 今後、人口が急速に減少していく中で、どのようなインフラ整備を行っていくのか。

答 都市整備課長 今年度下水道計画の見直しを行い、計画区域を縮小した。それに代わる施設として浄化槽事業を推進していく計画である。また、都市計画道路については、コンパクトシティの構築を目指し、見直しを行っていく。



国は「医療から介護へ」、「病院・施設から地域・在宅へ」という方向性を示している

※1 特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等
 ※2 グループホーム
 ※3 利用者が居家で自立した生活を営むことができるように、「通い」を中心として、その様態や希望に応じて「訪問」や「宿泊」を組み合わせて利用できるサービス施設

丸山国一議員

ILK921



災害有事に備えて、災害・防災に対する豊富な知識を持つ専門職の登用が望まれる（写真は9月1日に実施した山梨県地震防災訓練）

Q 災害・防災分野における専門職の登用を

A 今後時期を見て進めていきたい

問 災害、防災分野における専門職を登用し、市政に専門組織を作るべきと思うが、見解を問う。

答 総務課長 災害、防災に対する知識、手法を豊富に持ち合わせた人材の登用は、本市の防災における大きな戦力になると思っ

ている。今後時期を見て進めていきたい。

問 水道は市民の命を守る最も大切なライフラインであるが、災害時の危機管理体制を問う。

答 水道課長 水道施設が被害を受け、断水となった場合、飲料水の確保と供給は最優先すべき責務である。被災状況に応じて、協定に基づき、市水道事業協力会と応急対策を実施し、日本水道協会山梨県支部等

に対し、応援要請を行う。

問 人口減少は国全体の傾向であり、歯止めをかけることは難しい面がある。そういった中で、「豊かな甲州市」を形成していくために、目標や方向性を持ってまちづくりを臨むことも必要だと思いが、いかがか。

答 政策秘書課長 これまでにもさまざまな人口減少対策を行ってきたが、しっかりと目標を持って取り組

んでいる。今後時期を見て進めていきたい。

問 4月から景観条例が施行されたが、施策に対する考え方を問う。

答 都市整備課長 地域の地形や気候、産業や風習等により積み重ねられた地域文化や景観特性を理解し、保全、育成することにより、市特有の景観形成が図られるものと期待している。

問 観光施策について、今後どのような考えで観光推進していくのか。

答 観光交流課長 新たな観光戦略として、販路拡大戦略を「物」、イメージアップ戦略を「情報」、コミュニケーション拡大大戦略を「人」の3本柱とし、関係団体と連携する中で、対外的には市長トップセールス等、情報媒体を活用した積極的な事業展開を、対内的には、おもてなしの心を基本とした市民協働での「あるくくこうしゅう」をはじめとす

る甲州ブランドツーリズム等を展開している。

問 全国学力・学習状況調査の結果が発表されたが、本市の状況について、教育長の見解を問う。

答 教育長 国の調査結果によると、小学校においては、国語、算数とも全国の平均正答率を若干下回り、中学校においては、国語は全国を上回り、数学は若干下回った。しかし、本市の児童・生徒は、すべての教科への関心が非常に高く、学習活動への意欲も大いに感じていることが認められている。平均正答率はプラスマイナス5割の範囲内にあり、全国とほぼ同等であると判断している。

問 東山梨行政事務組合等の一部事務組合における決定事項等の内容を、市民や市議会に報告する義務があると思うが、考えを問う。

答 副市長 各一部事務組合の決定事項については、各組合のホームページに掲載されており、今後、ホームページにリンクさせていきたい。また、各組合に対して、実施施策等について、わかりやすい広報に努めるよう働きかけていく。

る甲州ブランドツーリズム等を展開している。



古屋匠三議員

フォーラム甲州

Q 原産地呼称ワインの販売対策は

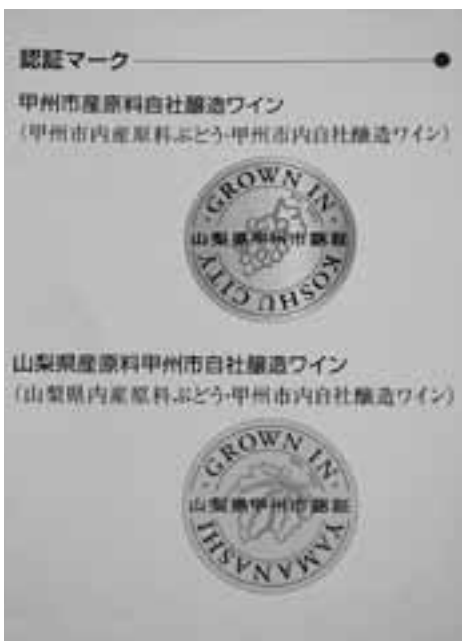
A 認証シールの認知度を高める施策を推進する

問 ワイン振興について、甲州市原産地呼称ワイン認証制度と甲州市ワイン品質審査会(推奨ワイン制度)の、それぞれの条件と制約は何か問う。

答 産業振興課長 原産地呼称ワイン認証制度は、原料ぶどうの原産地を消費者に保証するなど、正確な情報を明確にし、ワイン振興を推し進めていくための制度である。推奨ワイン制度は、勝沼ぶどうの丘で販売するワインについて、消費者にその品質を保証するために進んでいる審査制度である。

問 認証ワインを販売するにあたり、市はどのような対策を行っているのか。

答 産業振興課長 まず、認証シールの認知度を高めるための施策を推進し、販売促進につなげていきたい。また、消費者に本制度を知っていただくための強化策として、今年度に啓発セミナーを実施する。ワインの背景にある本市の文化や風土も含めて紹介していくことが市の使命だと考えている。



「原産地呼称ワイン認証制度」を確立し本市におけるぶどう・ワイン産業の一層の進展を図ってきたい

められ、安心してお買い求めいただけるよう努力していきたい。今後は、ぶどうの丘職員へのワインに関する教育を行うなどして対応していく。

問 勝沼ぶどうの丘のPFI方式導入の検討について、その後の進捗よく状況を問う。

答 政策秘書課長 9月議会終了後から公募資料等の作成事務を始め、具体的な作業に着手していく。

問 都会からの交流人口を一般農家で受け入れ、各種補助制度を活用し、農業支援隊やワーキングホリデー等の取り組みを実施できないか。

答 産業振興課長 地域において、受け入れが可能

かどうかを農業関係団体や観光に携わる方々に相談し、検討していく。

問 農業振興における農道と水路の改修について、整備手順を問う。

答 農林土木課長 地域からの同意と申請書に基づき、現地調査等を行い、緊急性を重視し、順次対応している。工事施工については、地元の説明会で同意が得られた地区から実施している。

問 かつぬま情報館を観光総合案内センターとして利用できないか。

答 政策秘書課長 かつぬま情報館の今後の利活用については、現在、市公共施設活用等検討委員会を検討を重ねている。

※農業に関心がある方や、農作業に取り組んでみたい方と、農繁期の人手を必要としている農家を結びつける制度。基本的には農作業を無償で手伝い、代わりに農家は寝食を提供する

古屋 久議員

政和クラブ



大和支所のヘリポートの運用は平日に限られていたが、庁内で協議し土日の対応も可能となった

Q 大和支所のヘリポート 土日・祝日も運用を

A 庁内で協議し土日の対応が可能となった

問 9月1日に本市を主会場として、山梨県地震防災訓練が実施されたが、訓練の狙いは何であったのか。また、防災・減災に対し、イメージ通りの訓練が実施できたのか。

答 総務課長 市職員、自主防災組織、市消防団、

ボランティア団体等、訓練項目の班ごとに、発災後の初動体制や手法を学んだ。特に避難所の設営と運営、道路や水道等のライフラインの被害調査と報告手法などは初めての実地演習であり、多くの事を習得できた。今回の訓練の大きな狙いである「自助・共助」の意識、

中学校の中庭駐車場、勝沼ぶどうの丘第4駐車場、日川溪谷レジャーセンター内テニスコートの3箇所について、指定に向けた手続きを進めている。

問 大和支所のヘリポートの運用は、平日に限られていると聞いている。秋の観光シーズンを迎え、休日

災害に対する地域連帯の大切さを、参加者一人一人が肌で感じ取ってもらえたと思っている。また、それぞれが与えられた任務に一生懸命取り組んでいる姿に価値を見出した思いである。

問 市内全橋りょうの長寿命化修繕計画策定により、全307橋中、268橋の修繕が計画されたと聞くが、補修順序を問う。

答 建設課長 ①損傷発

問 交通事故や山岳等における負傷者等の緊急搬送時にドクターヘリの要請が増えているが、新たなヘリポートの確保は進んでいるのか。

答 健康増進課長 適地6箇所を絞り込み、その後、東山梨消防本部との現地調査の結果、最終的に塩山北

問 健康増進課長 適地6箇所を絞り込み、その後、東山梨消防本部との現地調査の結果、最終的に塩山北

問 健康増進課長 適地6箇所を絞り込み、その後、東山梨消防本部との現地調査の結果、最終的に塩山北

生時に社会的影響が大きいJR跨線橋8橋中5橋、中央道歩道橋4橋、②う回路のない孤立集落に通じる橋、③国・県道に接する路線に架かる橋、④その他の橋、の順序となっている。

問 松くい虫被害の防除対策について、市単独では防除に限界があると感じる。国や県、被害が拡大している近隣市町村とも連携し、さらなる防除対策に取り組んでほしいが、見解を問う。

答 産業振興課長 国の事業採択を受け、被害木約1500本の駆除を実施予定である。今年の記録的猛暑を受け、被害拡大を懸念しており、被害拡散防止に向け、森林所有者、県、近隣自治体等とさらなる連携を図り、計画的で積極的な対策に取り組んでいきたい。

問 森林環境税を活用した森林整備事業の採択要件が厳しいが、市長がリーダーシップを発揮して、他市町村とも連携を図り、県に対して採択基準を容易にするなど、整備を行いやすくなるための働きかけを望むが、いかがか。

答 市長 市長会を通じ、県に申し入れていきたい。

廣瀬重治議員

フォーラム甲州



給食センター
建設工事
入札システムに問題はなかったか

A 第三者による設計書の精査等を導入していきたい

問 甲州市学校給食センター建設工事に関わる入札については、当初の予定価格が低く、応札者が現れなかったことから、予定価格を見直すため、多額の追加予算が要求された。今回の入札の経過等と、入札システムに問題はなかったのかを問う。

答 管財課長 7月に入札を公告したが、予定価格の範囲内で応札ができないとの理由で、3工事において、10者のうち9者が入札を辞退した。これを受け、入札参加資格委員会では、所管課に対し、工事の設計価格の再精査を行うよう通知し、8月16日付で、総合的に全ての工事設計金額の見直しを行ったとの報告を受けた。9月議会初日に補正予算の議決をいただいたことから、8月29日に入札資格委員会を開催し、入札参加資格等の決定を行った。

問 甲州市学校給食センター審査申請の受付を開始し、9月20日に入札を実施予定である。

答 管財課長 9月4日には入札参加資格審査申請の受付を開始し、9月20日に入札を実施予定である。当初の設計価格より高額な差額が生じてしまったが、市当局や設計コンサルタントは、入札前の段階で、このような状況になることを推定できなかったのか。

問 資材価格等が高騰し、当初の設計価格より高額な差額が生じてしまったが、市当局や設計コンサルタントは、入札前の段階で、このような状況になることを推定できなかったのか。

答 管財課長 工事の発注以前に市場単価等の調査を十分にすべきだったと考えている。今後は、庁内の建設技術者同士の情報提供や技術提供の強化、また、委託業務の成績評点の導入、さらに、第三者による設計書の精査等を導入していきたい。

市の組織機構においてそういった対応はできていないのか。

答 管財課長 今年度と昨年度で建築の技術職を2人採用した。技術職は幅広い知識を得るために、10年程度の経験が必要であると思っている。人材育成については、入札参加資格委員会の中でも議論があり、今後、研究していきたい。

守秘義務と内部告発
どのように考えるか

問 公務員の守秘義務については、大変厳しく規定されているが、どのように考え、指導しているのか。

答 総務課長 地方公務員法に規定されている守秘

義務は、公務員が遵守しなければならぬ義務の中で最も重い規定である。職務上知り得た秘密を漏らしてはならず、これに違反した場合は、懲戒処分や刑事罰の対象となる。職員に対しては、研修や通知等により、徹底を図っている。

問 内部告発に関しては、公益通報者保護法が制定されている。市においても保護される状況にあるのか。

答 総務課長 守秘義務と内部告発は相互関係にあり、具体的な事案に照らし合わせて両者を判断していくしかないと考えている。公務員の不正行為や違法行為に対し、内部告発することを制限することは誰にもできないものである。



どのような入札においても透明性や公平性の保持が求められる

桐原正仁議員

政和クラブ



市と商工会が連携し作成した「甲州市グルメマップ」。市内飲食店57店舗の情報が掲載されている

A

基礎基本の徹底・学級づくり・家庭学習の習慣化を図る

Q

教育日本一のまち
甲州市を
目指す学力向上の取り組みは

問 「教育日本一のまち甲州市」を目指しているが、学力向上のための取り組みを問う。

答 教育長 文部科学省の全国学力・学習状況調査の結果や、県の学力把握検査を分析検討し、その結果を毎年「市授業改善プラン」

としてまとめ、全教職員に配布し、授業改善に生かすように努めている。今後は、基礎基本の徹底、しっかりと

とした学級づくりの形成、家庭学習の習慣化の3点について徹底を図り、「甲州市確かな学力育成プロジェクト」を継続する中で、取り組みを行っていく。

問 市行政として就職支援についての取り組みが必要と感じるが、見解を問う。

答 産業振興課長 昨年

実施した市民アンケートの中で、「雇用、勤労者福祉施策に対する意見をいただきたいところ、「雇用の場を確保して欲しい」という要望が多くなっており、それに応えられるよう鋭意取り組んでいく。

問 就労・就職支援について、市商工会との連携はあるのか。

答 産業振興課長 商工会とは常々協議の場を持ち、

事業促進の支援を行っている。今後も市中小企業振興条例等や国、県の商工振興メニューにのっとり、支援を図っていく。

問 商店・飲食店振興について、市の取り組み状況を問う。

答 産業振興課長 昨年度に策定した市産業振興計画に基づき、特色ある地域資源を最大限に生かせる取り組みを行っている。また、商工会と連携し、57店舗の

飲食店情報が掲載されたグルメマップを作成した。皆さまに活用していただき、各店舗においても個性ある品物を提供していただければと思っている。

問 佐賀県唐津市木綿町の住民は、武田信玄公を崇拜し、「唐津くんち」のひき山のデザインに信玄公のかぶとを用いている。本市は武田家ゆかりのまちであり、今後、唐津市と文化交流が

できないか問う。

答 政策秘書課長 現在本市では、国内交流において千葉県富津市、神奈川県大和市と友好都市を締結し、各種事業の交流を行っている。また、東京都文京区とは樋口一葉を介した文化交流を行っている。唐津市との文化交流については、引き続き民間交流を続けていただき、その交流が醸成した後に、次の段階に進むべく対応していきたい。

SNSを活用した積極的な情報発信を

問 日々進歩する情報化社会に対応すべく、SNSをさらに活用し、本市の情報発信を積極的に行うべきと考えるが、いかがか。

答 政策秘書課長 本市においても、昨年4月にリニューアルした市公式ホームページに、SNSの一つであるツイッターを設け、市政情報の発信ツールとして積極的に活用している。フェイスブックについては、今後、運営、管理について研究し、有効活用できる手段となるよう全力を尽くしたい。



平塚 義議員

甲輝会

A 都市再生整備計画の二期計画に組み込む

Q JR勝沼ぶどう郷駅前広場の整備時期は

問 市役所組織内の服務規律について、連続して発生した市職員の不祥事を受け、その後、どのような取り組みを行ってきたのか。

答 総務課長 市民の皆さまとの信頼回復に向けて、職員全体の危機意識の確立と服務規律の徹底を図るため、不祥事の再発防止に向けた所属課ごとの話し合いと報告、危機管理とコンプライアンスの確立に関する外部講師による研修、財産区事務及び各種団体事務における複数体制の改善などを行った。

問 市職員としての自覚を持つ意味で、制服の導入が必要ではないか。

答 総務課長 職員間で議論、検討する中で方向性を見出していきたい。

問 JR勝沼ぶどう郷駅前広場の整備について、どの程度の規模を想定し実施していくのか。

答 都市整備課長 現在の公共交通状況、一般利用者状況、観光目的等の駐車場状況等を勘案すると、隣接施設の敷地も含めた一帯を必要と考えている。

問 整備の時期はいいつ頃になるのか。

答 都市整備課長 都市再生整備計画による宮光園保存修復工事が平成27年度までの二期計画となつているため、その後の三期計画に組み込み、整備を図っていききたい。

問 人口対策本部に設置した職員プロジェクトチームの取り組み状況を問う。

答 政策秘書課長 在職年数別に4つのワーキンググループを設け、人口対策に関する具体的な事業について検討を重ねている。9月30日が提案の期限となつており、有効な策と判断したものについては、早急に事業化を図っていく。



「ぶどうとワインの産地・勝沼」の玄関口として駅前広場の計画的な整備が求められる

問 勝沼氏館跡整備検討委員会が開催されたが、どのような議論があったのか。

答 生涯学習課長 保存管理の取り扱い基準、公有地化されていない土地の取り扱い方法など、地元の方へ積極的に説明する中で、慎重に検討していくことが必要である等の意見をいただき、現在、保存管理計画の修正作業を行っている。

勝沼地域の畑総事業
今後の整備計画は

問 勝沼地域の今後の新規畑総事業の計画を問う。

答 農林土木課長 現在菱山地区において、平成27年度の事業着手に向け、ワークショップと事業説明会を実施している。また、今後、地域の要望があった箇所については、事業への同意をいただき、地域住民へのアンケート調査とワークショップを行い、県と調整を図る中で事業採択申請を行っていく。

問 デマンドバスについて、今後、勝沼地域での運行計画はあるのか。

答 市民課長 デマンドバスの必要性について、地元と協議する中で検討していききたい。

※法令遵守

中村勝彦議員

政和クラブ



年間を通じて多彩なイベントを開催している甲州市。年間スケジュール等、早い段階での情報発信が求められる

Q 指定管理者制度の今後の方向性は

A 引き続き制度導入を推進したい

問 本市は平成18年度に「第一次行政改革大綱」を、平成23年度からは引き続き「第二次行政改革大綱」を策定し、改革を推進しているが、どのような成果が表れたのか。

答 政策秘書課長 「市民の納得度が高まる質の高

い行政改革」、「経営の視点に基づく行財政運営」、「職員の意識改革」、「市民との連携、協働によるまちづくり」を4つの柱に、平成23年度は、112項目147事業を実施し、114事業で目標を達成した。

問 指定管理者制度の効果と今後の方向性を問う。

答 政策秘書課長 平成26年度に7施設で指定管理の更新となるが、引き続き本制度により運営を行っていききたい。やまと天目山温泉、日川溪谷緑の村については、栄和交通が指定管理者になり、収支も向上している。また、それ以外の施設においても、大菩薩の湯を除いては効果が表れている。

問 この地域に住み、農業を目指したいという方がいる中で、空き家バンクの推進に加え、新たな住環境の整備が必要ではないか。

答 副市長 空き家バンクの登録の促進など、住民や耕作希望者とも協議し、検討していきたい。

問 市の土地、建物等の財産管理と処分はどのように行ってきたのか。

答 管財課長 市では売却可能リスト台帳を作成しており、未利用財産については、取得経緯や現状等を適切に把握する中で、利活用や処分等を行ってきた。

問 更新となる7施設の詳細を問う。

答 政策秘書課長 やまと天目山温泉、日川溪谷緑の村、甲斐の国大和自然学校については公募で、勝沼

健康福祉センター、大和福祉センター、大和デイサービスセンター、勝沼農業農村情報連絡施設については非公募で更新する。

問 年度当初に各種イベント等の年間行事予定を市民に向けて広報するとともに、観光施策として、情報冊子を作成し、関係機関に配布することができないか。

答 政策秘書課長 開催日が決定し、告知できるイベントについては、市ホームページ上の「甲州市カレンダー」に掲載し、情報発信している。冊子の作成については、財政面を考慮すると、難しい状況である。

問 有害獣対策について、食肉加工だけでなく、ペットフード加工等も含めた食肉処理加工施設を設置してはどうか。

答 産業振興課長 事業化に向けては専門知識や設置費用が必要となるため、時間をいただく中で検討していきたい。



川口信子議員

日本共産党

消費増税と
社会保障改革

市民生活への影響をどう受け止める

市として対応すべきことに努力していく

問 政府は消費税増税と社会保障改革を行うとしているが、介護、年金、医療などの市民生活に及ぼす影響について、市はどのように受け止めているのか。

答 政策秘書課長 国の動向を把握する中で、市として対応すべきことに努力していく。

問 認知症高齢者の実態について、介護認定度ごとの人数と市の対応を問う。

答 介護支援課長 現在、要支援1が6人、要支援2が5人、要介護1が68人、要介護2が88人、要介護3が72人、要介護4が46人、要介護5が43人である。本市では認知症サポーター養成講座を行っており、地域と行政が一体となり取り組んでいる。今後も民生委員や認知症サポーター等と連携を取りながら、認知症の早期発見、早期対応に努めていきたい。

問 学童保育の公的責任の強化など、政府は制度の具体化を検討しているが、本市の現状を問う。

答 子育て支援課長 現在市内には14カ所の児童クラブがあり、定員495人に対し、登録者は415人である。地区公民館を利用して奥野田、井尻、神金の3児童クラブは、1人当たりのスペースが基準以下となっている。また、4児童クラブにおいて定員を

超えているが、指導員を中心に、遊びや集団生活としての場を提供し、基本的生活習慣についての援助や自立に向けた手助けを行うなど、児童が生き生きと遊ぶための環境づくりに取り組んでいる。

問 保育サービス等についてのアンケート調査を保護者を対象に実施したが、調査から見えてくる特徴は何か。

答 子育て支援課長 主な内容として、「現在所在している保育所はどのような理由で選んだか」については、移動、交通など、保護者の送迎の都合が約40%を占めている。一方で、「保育所の評判が良かったから」

が二番目に多く、自分に合った良い環境の保育を希望する保護者も多くいることが分かった。「公立保育所に入所しなかった理由」については、保護者の送迎の都合が一番多く、36%であった。「公立保育所は今後も必要か」については、30%が「必要」、27%が「一部必要」と回答した。

問 公立保育所の必要度について確認されたが、「入所しなかった理由」の回答について。

答 子育て支援課長 市民の皆さまのご希望に添えるように検討していきたい。

答については、どのように受け止めているのか。

答 子育て支援課長 「保育内容、評判が悪い」等のアンケート結果を真摯に受け止め、より良い保育サービスの提供に努めていく。

問 子どもの医療費無料化の拡充について、中学3年生までの無料化が実現された場合、どのくらいの予算が必要になるのか。

答 子育て支援課長 試算した結果、約2100万円の財源が必要となる。

問 既に実施している自治体もある中で、本市ではいつ頃を目途に実施する考えなのか。

答 子育て支援課長 市民の皆さまのご希望に添えるように検討していきたい。



保育サービス等についてのアンケート調査では公立保育所の必要度が確認されたものの、さらなるサービスの提供が求められている

総務

災害対策費を増額計上

防災用具や備品を整備

総務常任委員会を8月28日と9月13日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

●8月28日開催

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第4号)

問 国庫補助金の学校給食センター建設事業補助金と過疎地域等自立活性化推進交付金について、補助率を問う。

答 財政課長 学校給食センター建設事業補助金の補助率は、新增築分(炊飯設備、厨芥処理機等)が2

分の1、増築分(本体施設、排水処理施設)が3分の1である。過疎地域等自立活性化推進交付金の補助率は10分の10である。

●9月13日開催

■甲州市税条例の一部を改正する条例制定について

問 非課税とされていた公社債等は、今後、申告分離課税の対象となるのか。

答 税務課長 利子所得は申告制になる。今回の改正の趣旨は、投資しやすい環境を整備し、課税方式を統一することである。

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第5号)

問 諸収入のその他雑入について、道の駅甲斐大和からの収入ということだが、詳細な内容を問う。

答 財政課長 現在運営している事業者からの電気料、下水道使用料の負担分で、126万円である。

問 消防費の災害対策費に、自主防災組織への補助金270万円が計上されているが、具体的にどのような資器材を整備するのか。

答 総務課長 スコップ、

ヘルメット、チェーンソー、のこぎり、担架、懐中電灯、発電機等である。

■地方自治と民主主義を守る立場から、日本政府に対し、米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求め

る意見書の提出を求める請願意見 請願内容がオスプレイに限定されている。地方公共団体の権限に属さないのではないかと。

※本請願は採決の結果、賛成少数で「不採択すべきもの」としました。



さまざまな物資が備蓄されている防災倉庫。災害有事に備えて一層の整備が求められる

教育民生

甲州市学校給食センター

平成26年度2学期から運用開始予定

教育民生常任委員会を8月28日、9月11日、9月25日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝え

●8月28日開催

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第4号)

問 学校給食センターの建設が1年延びると何か支障はあるのか。

答 教育長 第一に、子

どもたちがこの給食センターを待ち望んでいる。また、既存の施設は老朽化が進み、修繕に費用が掛かっている。

●9月11日開催

■甲州市大和デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 大和地域の方以外にどの辺りの方が施設を利用しているのか。

答 福祉課長 大月市西部にはこういった施設が少ないため、笹子や初狩方面からの利用者もいる。

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第5号)

商店街の街路灯

LED化に補助金を交付



老朽化が進む現在の学校給食センター。平成26年度2学期からは新学校給食センターが稼働予定である

問 子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査について、どのような目的と範囲で実施するのか。

答 子育て支援課長 事業計画を策定するにあたり、子育て支援の保護者ニーズを把握するため調査する。未就学児童のいる500世帯と小学校児童のいる500世帯を抽出し、実施する。
●9月25日開催

■甲州市学校給食センター建設工事（建築主体工事）請負契約締結について

問 予定通り来年度2学期から運用開始できるのか。

答 教育総務課長 予定通り開始できる。

■甲州市学校給食センター建設工事（機械設備工事）請負契約締結について

問 近隣住民の方には工事に関する説明会を行って

いるのか。

答 教育総務課長 個々の工事に入る前に、その都度説明を行っている。

■甲州市学校給食センター厨房設備機器購入契約締結について

問 プロポーザルでの採点基準はどうだったのか。

答 教育総務課長 審査委員会の中で提案が優位な会社を選定した。

で消毒作業をめぐり、トラブルが発生している。農業振興と新エネルギー導入の両方を推進していく上で、非常に重要な請願であると考える。

意見 国の法律がない現状で、請願で求められてい

る飛散防止措置を取るための施策に、市がどう対応していくかを研究する必要がある。よって、本請願については継続審査を求めると

※本請願は採決の結果、賛成多数で「採択すべきもの」と決しました。

取り壊していきたい。

■平成25年度甲州市一般会計補正予算（第5号）

問 商店街整備事業で、塩山地域の町屋通り商店街

街路灯をLED化するにあたり、補助内容を問う。

答 産業振興課長 街路灯1灯につき、設置に要する経費の2分の1以内で、上限を2万円と定めている。

■果樹栽培園の隣接に設置する太陽光発電事業に対する請願

意見 太陽光発電パネル設置者と隣接耕作者との間

建設経済常任委員会を9月12日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市原産地呼称ワイン認証条例の一部を改正する条例制定について

問 今回の改正で、認証ワインの原料となる甲州種ぶどうの基準糖度を「16度以上」から「15度以上」に引き下げる理由は何か。

答 産業振興課長 ぶどう農家や醸造業者の意見も集約する中で、現状、糖度15度の甲州種ぶどうが多い

ということ、また、香りの成分等も糖度15度以上で品質の高い認証ワインが醸造できるということから改正を行う。

■甲州市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 市営熊野住宅及び市営円光団地で残る住宅について、どのような見通ししているのか。

答 建設課長 現在、数世帯が入居しているが、施設の老朽化が進み、危険性もあるため、退去を機に、



商店街整備事業で街路灯をLED化する商店街

「甲州情報」

No.29 「せんきよ」

作・三森 清



10月5日、第60回甲州市かつめまぶどうまつりが秋空の下で開催され、県内外から大勢のお客さまが訪れました。甲州ぶどうの無料配布には長い列ができ、フルーツ娘が1房ずつ手渡していました。

表紙の写真

市議会を傍聴してみませんか

今回の12月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●12月定例会の開催予定

12月	5日(木)	午後	1時30分～	本会議(開会)
	13日(金)	午前	10時～	本会議(一般質問)
	16日(月)	午前	10時～	本会議(一般質問)
	18日(水)	午前	10時～	常任委員会
	19日(木)	午前	10時～	常任委員会
	20日(金)	午前	10時～	常任委員会
	25日(水)	午後	1時30分～	本会議(閉会)

※会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。

なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

■お問合せ

甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線 331

有料広告

上質なワイン豚をご賞味下さい。



配達も承ります

山梨ワイントン普及生産組合

代表 晦日正一

山梨県甲州市塩山上萩原 1601 番地
TEL・FAX 0553-32-0646

こうしゅう市議会広報『有料広告』を募集!!

(年4回発行 11,650部)

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。

■広告掲載料は1枠1回につき10,000円です。

こちら編集室

■夏の記録的な猛暑から季節の変わり目に入り、体調を崩しやすい時期です。体調管理に努めて「みんな健康・元気な甲州市！」を目指しましょう。■市の大きな観光イベント等が一段落し、11月1日、甲州市は市制施行八周年を迎えます。人に例えると小学2年生。やっと学校生活に慣れてきて、学業の質・量が増え、集団生活を意識しながらも学業について正面から消化して、学力をつけたいかなければならないとき! 家庭学習の習慣をつけるとても大事な時期だとも言わ

れています。■第二期甲州市議会議員の任期が11月26日までと、残りわずかになりました。11月3日からは選挙戦が始まり、10日には第三期市議会議員が決まります。■塩山、勝沼、大和地域の枠を越えた交流が新たな甲州市文化を生み、魅力を増すことが、甲州市がもつともっと元気になる一番の近道だと思っています。(一)

■議会広報編集委員会
市議会議員 曾根 益彦
編集委員長 桐原 正仁
副委員長 古屋 宗久
委員 岡 廣瀬
委員 古屋 宗久
委員 匡三 武勝